

# 第71期 報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日



# 営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長

鈴木 和夫

## 営業の概況

### 当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、当社において環境省発注の除染工事が減少したことに加え、連結子会社において大型建築工事等の手持工事が減少した影響により、前期比2.1%減の1,001億2千5百万円となりました。

利益面では、当社グループ全体で採算性は前年度並みを維持したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は前期比2.3%減の185億9千8百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益の減少に加え、当社において人件費や研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、各々前期比8.7%減の89億5千万円、前期比7.2%減の92億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.8%減の65億4千6百万円となりました。

### 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに前年度並みと見込まれており、引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、当社グループでは、安全衛生管理と品質管理の徹底、専門土木事業分野における営業力と施工力の強化、建築事業分野での安定的収益力の維持、海外事業分野での収益力の向上、技術開発力の強化、経営・財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

### 第71期 財務ハイライト

●売上高	1,001億2千5百万円	(前期比 2.1%減)
●営業利益	89億5千万円	(前期比 8.7%減)
●経常利益	92億9百万円	(前期比 7.2%減)
●親会社株主に帰属する当期純利益	65億4千6百万円	(前期比 3.8%減)
●1株当たり当期純利益	124円43銭	
●総資産	937億6千5百万円	
●純資産	587億8千5百万円	
●自己資本比率	62.7%	

# 工種別受注状況



## 斜面・法面对策工事

熊本地震に伴う復旧・復興工事や道路及びダム分野における斜面・法面对策工事の受注が増加したことにより、前期比8.9%増の328億5千7百万円となりました。



## 基礎・地盤改良工事

福島県の間貯蔵施設における地盤改良工事は増加したものの、東日本大震災に伴う復興関連工事や海外子会社において受注が減少したことにより、前期比5.0%減の324億6千2百万円となりました。



## 建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注が堅調であったものの、連結子会社において大型工事が減少したことにより、前期比3.3%減の159億4千6百万円となりました。



## 補修・補強工事

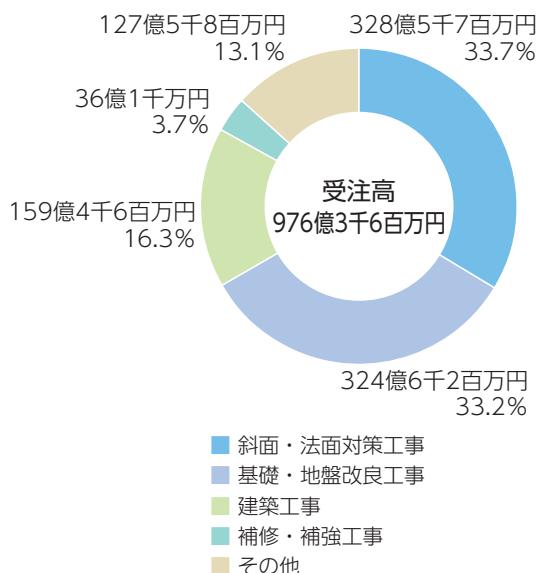
国土交通省発注の橋梁補修・補強工事の受注が増加したことにより、前期比19.5%増の36億1千万円となりました。



## その他

環境省及び地方自治体発注の除染工事の受注が減少したことにより、前期比7.0%減の127億5千8百万円となりました。

## 工種別受注構成比



# 財務諸表

## 連結

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2018.3.31現在	2017.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	66,752	65,426
固定資産	27,012	23,663
有形固定資産	19,027	15,628
無形固定資産	183	158
投資その他の資産	7,801	7,876
資産合計	93,765	89,090
<b>■負債の部</b>		
流動負債	33,879	34,734
固定負債	1,100	1,161
負債合計	34,980	35,895
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	58,401	53,262
その他の包括利益累計額	383	△68
純資産合計	58,785	53,194
負債・純資産合計	93,765	89,090

### ポイント①

#### 連結貸借対照表

総資産につきましては、有価証券の増加やR&Dセンター新設に伴う有形固定資産の増加があったことにより、前期比46億7千4百万円増加いたしました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、及び株式相場の上昇により、前期比55億9千万円増加いたしました。

### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2017.4.1~2018.3.31	2016.4.1~2017.3.31
売上高	100,125	102,317
売上原価	81,526	83,273
売上総利益	18,598	19,044
販売費及び一般管理費	9,647	9,244
営業利益	8,950	9,799
営業外収益	489	382
営業外費用	231	259
経常利益	9,209	9,922
特別利益	29	53
特別損失	160	223
税金等調整前当期純利益	9,078	9,752
法人税等	2,532	2,951
当期純利益	6,546	6,801
親会社株主に帰属する当期純利益	6,546	6,801

### ポイント②

#### 連結損益計算書

売上高は、当社において環境省発注の除染工事が減少したことに加え、連結子会社において大型建築工事等の手持工事が減少した影響により、前期比2.1%減の減収となりました。

利益面では、売上総利益の減少に加え、人件費や研究開発費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各利益で減益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2017.4.1~2018.3.31	2016.4.1~2017.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	20,739	19,606
現金及び現金同等物の期末残高	20,677	20,739

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2017.4.1~2018.3.31	2016.4.1~2017.3.31
当期純利益	6,546	6,801
その他の包括利益	452	1,097
その他有価証券評価差額金	171	429
為替換算調整勘定	△118	△10
退職給付に係る調整額	398	678
親会社株主に係る包括利益	6,998	7,898

## 個別

## 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2018.3.31現在	2017.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	54,142	52,645
固定資産	27,277	24,631
有形固定資産	17,380	14,213
無形固定資産	171	145
投資その他の資産	9,725	10,272
<b>資産合計</b>	<b>81,420</b>	<b>77,276</b>
<b>■負債の部</b>		
流動負債	28,476	28,883
固定負債	908	951
<b>負債合計</b>	<b>29,385</b>	<b>29,835</b>
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	52,174	47,752
評価・換算差額等	△139	△311
<b>純資産合計</b>	<b>52,035</b>	<b>47,441</b>
負債・純資産合計	81,420	77,276

## 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2017.4.1~2018.3.31	2016.4.1~2017.3.31
売上高	84,180	83,944
売上原価	67,593	66,981
売上総利益	16,586	16,963
販売費及び一般管理費	8,621	8,128
営業利益	7,965	8,834
営業外収益	455	356
営業外費用	207	212
経常利益	8,213	8,979
特別利益	12	16
特別損失	256	219
税引前当期純利益	7,970	8,776
法人税及び住民税等	2,277	2,844
法人税等調整額	△135	△288
当期純利益	5,829	6,220

# 会社概要 (2018年3月31日現在)

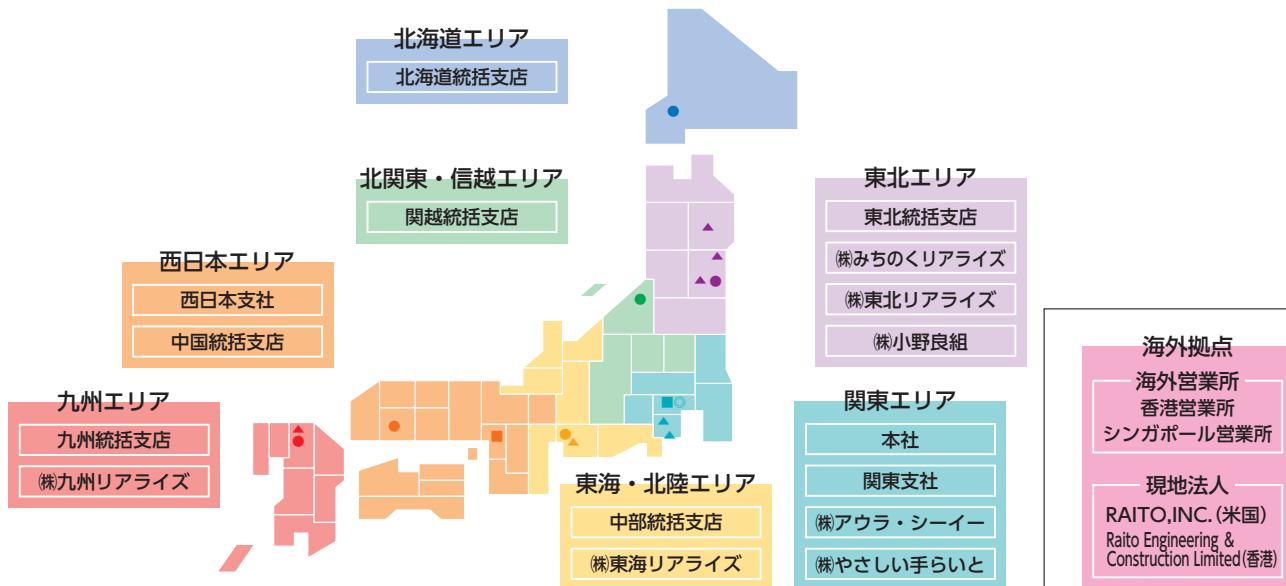
## 会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	昭和18年7月1日
設立年月日	昭和23年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	879名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・中部・中国・九州
連結子会社	9社

## 取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	
専務取締役	船山 重明	経営管理本部長
専務取締役	藤澤 伸行	施工技術本部長
常務取締役	宝輪 洋一	技術営業本部長
常務取締役	西 誠浩	経営企画本部長
常務取締役	阿久津 和介	関東支社長
取締役	村井 祐介	西日本支社長
取締役	川村 公平	東北統括支店長
社外取締役	柴田 忠	税理士
		弁護士
社外取締役	白井 真	株式会社マネースクエアHD 社外取締役
監査役(常勤)	木下 博之	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長
社外監査役	御林 彰	株式会社アルバック 社外取締役
社外監査役	宮城 信二	

## ネットワーク



# 株式の状況 (2018年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 198,000,000 株  
 発行済株式の総数 52,658,233 株  
 (自己株式 5,146,217株を除く)

株主数 7,744名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,006
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,937
太陽生命保険株式会社	2,734
株式会社三井住友銀行	2,629
日本生命保険相互会社	2,039
GOVERNMENT OF NORWAY	1,720
株式会社北陸銀行	1,601
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,521
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	912
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	821

(注) 1. 当社は自己株式5,146千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式82千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

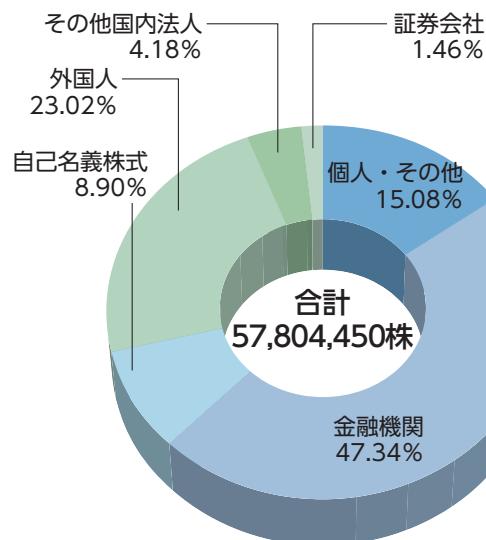
郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

## 所有者別株式数分布状況



## 株式のお取り扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

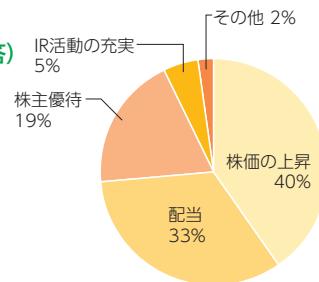
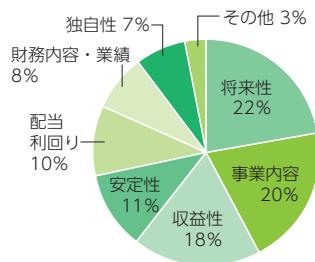
## 株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第71期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、42名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

### Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



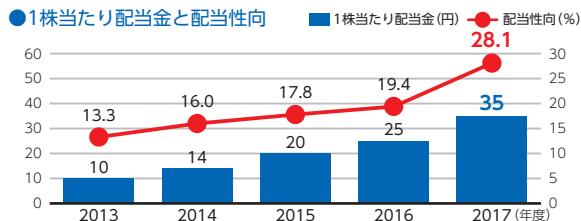
### Q 当社に最も期待するものは何ですか？

#### 株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 技術力が高く、財務基盤も良い会社で安心して保有しています。
- 今後も健全性の高い経営をしてください。
- インフラの劣化が進んでいる状況下において、持てる技術を武器に積極的に活動して社会貢献してほしい。
- 日本での事業を強化しつつ、海外での展開を早期に進めグローバル企業を目指してほしい。
- 株主還元を期待しています。

#### 配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879  
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>